

# 半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成18年 9 月 1 日  
至 平成19年 2 月28日

株式会社ビックカメラ

(431515)

第27期中（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ビックカメラ

# 目 次

	頁
第27期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【販売及び仕入の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【経営上の重要な契約等】 .....	13
5 【研究開発活動】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【主要な設備の状況】 .....	14
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【株価の推移】 .....	17
3 【役員の状況】 .....	17
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間連結財務諸表等】 .....	19
2 【中間財務諸表等】 .....	50
第6 【提出会社の参考情報】 .....	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	71
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年5月30日

**【中間会計期間】** 第27期中(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

**【会社名】** 株式会社ビックカメラ

**【英訳名】** B I C C A M E R A I N C .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮嶋 宏幸

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区高田三丁目23番23号

**【電話番号】** 03 - 3987 - 8890

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理本部長兼経理部長 金澤 正晃

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区高田三丁目23番23号

**【電話番号】** 03 - 3987 - 8785

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理本部長兼経理部長 金澤 正晃

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日
売上高 (百万円)	213,044	220,385	264,678	433,186	480,453
経常利益 (百万円)	8,013	6,852	8,627	14,717	12,729
中間(当期)純利益 (百万円)	2,245	2,646	3,284	3,062	6,007
純資産額 (百万円)	11,028	18,813	49,114	11,867	43,262
総資産額 (百万円)	145,164	183,030	196,877	146,377	190,639
1株当たり純資産額 (円)	17,349.25	29,340.54	62,814.17	18,677.43	55,378.95
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,532.81	4,159.11	4,344.07	4,818.06	9,310.57
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.6	10.3	24.1	8.1	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,438	△3,701	△6,040	10,140	7,336
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21	△10,612	△9,559	△91	△12,177
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△571	10,351	4,853	△3,402	10,182
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	21,761	23,800	22,385	27,545	33,108
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,430 (1,027)	4,096 (2,589)	4,354 (2,610)	3,658 (1,189)	4,462 (2,409)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、平均人員(1日1人8時間換算)を( )外数で記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第26期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日
売上高 (百万円)	205,806	213,436	218,528	418,323	428,135
経常利益 (百万円)	7,838	7,365	7,508	14,309	12,574
中間(当期)純利益 (百万円)	2,246	3,619	2,993	3,104	6,587
資本金 (百万円)	1,050	1,623	12,548	1,050	12,548
発行済株式総数 (株)	733,570	641,201	756,201	635,381	756,201
純資産額 (百万円)	11,036	19,784	47,834	11,916	42,557
総資産額 (百万円)	128,770	149,173	171,497	133,835	165,959
1株当たり純資産額 (円)	17,362.20	30,855.14	63,256.43	18,754.24	56,278.62
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,534.14	5,688.59	3,958.55	4,883.23	10,208.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	250	1,000
自己資本比率 (%)	8.6	13.3	27.9	8.9	25.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,960 (952)	3,041 (1,227)	3,238 (1,293)	3,197 (1,115)	3,382 (1,100)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、平均人員(1日1人8時間換算)を( )外数で記載しております。

4 第25期は、取得した自己株式の消却(平成17年8月24日付)により発行済株式総数が98,189株減少しております。第26期は、有償第三者割当増資5,820株(平成18年1月30日付)、有償一般募集(ブックビルディング方式)100,000株(平成18年8月9日付)、有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)15,000株(平成18年8月28日付)により、発行済株式総数が合計120,820株増加しております。

5 純資産額の算定にあたり、第26期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間より重要性が増したため、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。また、日本ビーエス放送株式会社（連結子会社）は、平成19年2月28日付で日本BS放送株式会社に商号変更しております。

### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社ジェービーエス	東京都板橋区	20	一般貨物運送 業	100.0	当社の物流業務を委託を しております。 役員の兼任1名。 資金貸付あり。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年2月28日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	3,741 (2,258)
事務部門	613 ( 352)
合計	4,354 (2,610)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員(1日1人8時間換算)を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(人)	3,238 (1,293)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員(1日1人8時間換算)を( )外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

- ① 名称                    U I ゼンセン同盟ビックカメラ労働組合
- ② 結成年月                平成16年11月28日
- ③ 組合員数                3,931 名(平成19年2月28日現在、臨時雇用者も含む。)
- ④ 労使関係                労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。企業部門の好調が家計部門へ波及したとは言いがたく、個人消費は横ばいで推移いたしました。

家電小売業界では、大画面薄型テレビ(液晶・プラズマ)の店頭価格の下落がありましたが、地上デジタル放送地域が平成18年12月1日に全国に拡大し、一般に広く認識されたことにより、販売台数は好調に推移し、また、洗濯機、調理家電、理美容家電等の高機能・高付加価値・省エネ商品も堅調に推移いたしました。一方、Windows新OSのVistaの発売日が公表された(平成18年11月8日)以降の急激なパソコン本体の買い控えの発生や暖冬の影響で、パソコン本体及びエアコン等季節家電商品は低調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店」の集合体の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開におきましては、平成18年9月に「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗であるビックカメラ ラゾーナ川崎店をJR川崎駅前の商業施設ラゾーナ川崎プラザ内に開店いたしました。また今後、JR京都駅直結のビックカメラ 京都店(仮称)(平成19年8月開店予定)、JR岡山駅前にビックカメラ 岡山店(仮称)(平成19年11月開店予定)、連結子会社である株式会社ソフマップにおきましては、旧ヤマギワ本店跡地にソフマップ 秋葉原新本館(仮称)(平成19年9月開店予定)を計画し準備を進めております。

また、将来の物流の拡大に対応すべく新物流センターである東松山センター(埼玉県東松山市)を平成18年10月に稼動いたしました。

以上の結果、新規出店及び株式会社ソフマップの連結導入効果もあり、当中間連結会計期間の売上高は2,646億78百万円(前年同期比20.1%増)となりました。営業損益、経常損益についても効率的な業務運営を行った結果、営業利益は79億49百万円(前年同期比23.4%増)、経常利益は86億27百万円(前年同期比25.9%増)となりました。投資有価証券評価損19億53百万円を計上し、中間純利益は32億84百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、大画面薄型テレビ(液晶・プラズマ)の増加、株式会社ソフマップが当社の連結子会社となったことに伴う増加もあり、売上高は631億26百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

家庭電化商品については、暖冬によるエアコン等季節家電商品の低調な推移はあったものの、高機能・高付加価値・省エネ商品である洗濯機、調理家電、理美容家電等が好調に推移し、売上高は322億35百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

情報通信機器商品については、Windows新OSのVistaの発売日が公表された以降の急激なパソコン本体の買い控えの発生はありましたが、株式会社ソフマップが当社の連結子会社となったことに伴う増加もあり、売上高は1,074億95百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

その他の商品については、新型ゲーム機の販売好調に加え、株式会社ソフマップが当社の連結子会社となったことに伴い、ゲーム関連商品や中古商品の売上増があり、売上高は609億30百万円（前年同期比70.9%増）と大幅な増加となりました。

物品販売事業以外のその他の事業については、当社が株式会社ビックスタッフ（現：株式会社ヒト・コミュニケーションズ）を平成17年12月に売却したことに伴う人材派遣収入の減少により、売上高は8億90百万円（前年同期比74.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 107億43百万円減少し、当中間連結会計期間末には 223億85百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 60億40百万円（前中間連結会計期間は37億 1百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益64億50百万円があったものの、法人税等の支払額38億77百万円があったこと、たな卸資産が46億94百万円増加したこと、仕入債務が49億63百万円減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 95億59百万円（前中間連結会計期間は 106億12百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出59億10百万円、有形固定資産の取得による支出26億96百万円、保証金の支払による支出14億63百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 48億53百万円（前中間連結会計期間は 103億51百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済（収入と返済の差額）131億 9百万円があったものの短期借入金が増加したことに伴ったことによるものであります。

## 2 【販売及び仕入の状況】

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

なお、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (1) 販売実績

#### ① 地区別売上高

地区別	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減率(%)
北海道	10,566	4.0	△5.4
群馬県	1,951	0.7	△10.8
埼玉県	11,497	4.3	39.1
千葉県	6,582	2.5	△7.4
東京都	150,504	56.9	8.3
神奈川県	23,752	9.0	97.6
愛知県	15,118	5.7	13.1
京都府	2,812	1.1	—
大阪府	22,726	8.6	71.7
兵庫県	2,071	0.8	—
福岡県	6,158	2.3	△5.6
インターネット通信販売	10,046	3.8	145.2
物品販売事業	263,788	99.7	21.6
その他の事業	890	0.3	△74.3
合計	264,678	100.0	20.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 品目別売上高

品目別		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	6,080	2.3	4.0
	テレビ	20,371	7.7	9.7
	ビデオデッキ・カメラ	10,219	3.9	△9.5
	オーディオ	12,071	4.6	△12.8
	AVソフト	3,260	1.2	△16.3
	その他	11,123	4.2	63.2
	小計	63,126	23.9	4.8
家庭電化商品	冷蔵庫	4,466	1.7	1.8
	洗濯機	4,459	1.7	13.4
	調理家電	4,688	1.8	11.7
	季節家電	5,380	2.0	△10.9
	理美容家電	6,409	2.4	13.8
	その他	6,831	2.6	11.1
	小計	32,235	12.2	6.3
情報通信機器 商品	パソコン本体	30,675	11.6	3.9
	パソコン周辺機器	30,922	11.7	17.2
	パソコンソフト	12,000	4.5	96.2
	携帯電話	8,194	3.1	7.4
	その他	25,701	9.7	22.1
	小計	107,495	40.6	18.5
その他の商品	TVゲーム	23,360	8.8	116.0
	時計	7,842	3.0	0.5
	書籍	906	0.3	35.6
	メガネ・コンタクト	2,248	0.8	6.3
	その他	26,573	10.1	86.4
	小計	60,930	23.0	70.9
物品販売事業		263,788	99.7	21.6
その他の事業		890	0.3	△74.3
合計		264,678	100.0	20.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 単位当たり売上高

摘要		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
売上高(物品販売事業)	(百万円)	216,919	263,788
売場面積(期中平均)	(㎡)	117,584	170,042
1㎡当たり売上高	(千円)	1,844	1,551
従業員数(期中平均)	(人)	3,433	4,299
1人当たり売上高	(千円)	63,186	61,360

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には臨時雇用者は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

## 品目別仕入高

品目別		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)			
		仕入高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)	
物品販売事業	音響映像商品	カメラ	4,182	2.0	1.3
		テレビ	16,480	8.0	9.7
		ビデオデッキ・カメラ	7,430	3.6	△18.6
		オーディオ	9,572	4.7	△19.6
		AVソフト	2,529	1.2	△19.4
		その他	7,918	3.9	62.3
		小計	48,112	23.4	△0.2
	家庭電化商品	冷蔵庫	3,462	1.7	1.2
		洗濯機	3,396	1.7	18.1
		調理家電	3,433	1.7	12.8
		季節家電	3,741	1.8	△8.0
		理美容家電	4,692	2.3	10.4
		その他	4,416	2.1	21.4
		小計	23,143	11.3	8.7
	情報通信機器商品	パソコン本体	28,432	13.8	5.4
		パソコン周辺機器	23,390	11.4	21.6
		パソコンソフト	10,098	4.9	102.1
		携帯電話	6,450	3.1	3.9
		その他	18,631	9.1	32.0
		小計	87,002	42.3	21.6
	その他の商品	TVゲーム	20,801	10.1	121.4
		時計	6,478	3.2	1.1
		書籍	709	0.3	35.2
		メガネ・コンタクト	1,342	0.7	3.5
		その他	17,863	8.7	114.6
		小計	47,195	23.0	81.9
	合計		205,454	100.0	23.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、同業他社との出店競争や価格競争等厳しい状況が続くものと予想されます。こうした状況下にあつて、当社グループは以下の課題に取り組むことにより差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、お客様のご支持をいただいでいきたいと考えております。

#### (1) 市場シェアの拡大

- ア. 「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店するとともに、ネットショッピングへの取組みを強化し、市場シェアの拡大を目指します。
- イ. 子会社を含め新規事業を育成し、取扱商品及び事業分野を拡大します。

#### (2) 顧客ロイヤルティの向上

お客様に当社をご利用いただく頻度を上げていただくために次の方策を更に積極的に実施します。

- ア. 専門性をより向上させるべく、従業員の商品知識と接客技術の向上に努めます。
- イ. ビックカメラSuicaカードの拡大等、ポイントカードの付加価値を高め、会員数の増加を図り顧客層の拡大とリピーターの確保に努めます。
- ウ. 決済方法の多様化、自社の提供する補償及び配送の充実、修理や工事業務の強化等、お客様の利便性と安心感を高めるサービスに努めます。

#### (3) コスト削減、在庫管理の徹底

- ア. 原価低減の努力を更に強化します。
- イ. 在庫管理を徹底し商品回転率を高め、資金の効率化を図ります。
- ウ. 効率的な経費使用に徹し、経費削減に努めます。

#### (4) 株式会社エディオンとの業務提携の推進

当社と株式会社エディオンにおいて、平成19年2月8日に締結された資本業務提携に関する基本契約に基づき、以下の業務提携を推進します。

- ア. 役員の相互派遣
- イ. 共同仕入取組商品の開発、展開
- ウ. ポイント相互利用や、アフターサービス等の顧客サービス体制の強化
- エ. 物流ネットワークの共通利用による効率化
- オ. 魅力ある店作りへの共同取組、ノウハウ共有
- カ. 両社の強みを融合した業態開発
- キ. 広告宣伝企画の共同取組
- ク. 間接財の共同調達

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社エディオンは、家庭電化製品、情報通信機器等の販売分野における事業基盤の強化拡大を相互に図ることを目的として、資本業務提携に関する基本契約を平成19年2月8日に締結いたしました。これに伴い、相互に相手方当事者の発行済株式総数の3%を既存株主より取得いたしました。

本契約に伴い実施される業務提携の内容は以下のとおりです。

- ア. 役員の相互派遣
- イ. 共同仕入取組商品の開発、展開
- ウ. ポイント相互利用や、アフターサービス等の顧客サービス体制の強化
- エ. 物流ネットワークの共通利用による効率化
- オ. 魅力ある店作りへの共同取組、ノウハウ共有
- カ. 両社の強みを融合した業態開発
- キ. 広告宣伝企画の共同取組
- ク. 間接財の共同調達

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設における変更は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工予定 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	岡山店 (岡山県岡山市)	店舗設備 新設	1,700	100	自己資金 及び 借入金	平成19年 3月	平成19年 11月	-
株式会社 ソフマップ	秋葉原新本館 (東京都千代田区)	店舗設備 新設	880	60	自己資金 及び 借入金	平成19年 5月	平成19年 9月	-

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月	完成後の 増加能力
提出会社	ラゾーナ川崎店 (神奈川県川崎市幸区)	店舗設備 新設	1,915	平成18年9月	-
	東松山センター (埼玉県東松山市)	物流倉庫 新設	1,973	平成18年10月	-
株式会社ジェー ビーエス	東松山センター (埼玉県東松山市)	物流倉庫 新設	2,617	平成18年10月	-

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工予定 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	本部 (東京都豊島区)	ネット通販 システム	1,850	-	自己資金 及び 借入金	平成19年 3月	平成21年 3月	-

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,541,000
計	2,541,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	756,201	756,201	ジャスダック証券 取引所	—
計	756,201	756,201	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月1日～ 平成19年2月28日	—	756,201	—	12,548	—	12,122

## (5) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
新井 隆二	埼玉県東松山市	547,369	72.38
株式会社エディオン	東京都品川区西五反田8-9-5	22,686	3.00
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	21,261	2.81
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ ウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済業務部)	15,790	2.09
シージーエムエルアイピービー カスタマー コラテラル ア カウント (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB  (東京都品川区東品川2-3-14)	7,016	0.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,216	0.69
野村信託銀行株式会社 (投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,734	0.23
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーテーイー ジヤステ ック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A.  (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済業務部)	1,721	0.23
デクシア ビーアイエル ジエイ オー ハンブロ キヤピタル マ ネジメント アンブレラ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	43 TOWNSEND STREET, GEORGE'S QUAY HOUSE, DUBLIN 2 IRELAND  (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済業務部)	1,600	0.21
鈴木 誠	東京都練馬区	1,417	0.19
計	—	625,810	82.76

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,216株

野村信託銀行株式会社 1,734株

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 756,201	756,201	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	756,201	—	—
総株主の議決権	—	756,201	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が115株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数115個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	191,000	184,000	166,000	161,000	166,000	179,000
最低(円)	161,000	157,000	138,000	140,000	140,000	143,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)及び前中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)及び当中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る監査報告書は、平成18年7月12日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	25,686		24,610		35,300		
2 受取手形及び売掛金		13,707		14,220		13,413		
3 たな卸資産	2	32,424		35,049		30,354		
4 その他		12,012		14,675		14,209		
貸倒引当金		61		24		16		
流動資産合計		83,769	45.8	88,530	45.0	93,262	48.9	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1,2	8,790		11,090		8,785		
(2) 土地	2	30,219		29,904		29,919		
(3) その他	1,2	1,924	40,934	2,693	43,688	1,852	40,556	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		1,446		-		1,315		
(2) のれん	5	-		1,143		-		
(3) その他	2	3,553	4,999	3,752	4,896	3,561	4,876	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	19,482		25,379		16,305		
(2) 保証金	2	27,203		27,625		26,920		
(3) その他	2	8,862		9,249		11,048		
貸倒引当金		2,220	53,326	2,491	59,761	2,331	51,943	
固定資産合計			99,261		108,346		97,376	51.1
資産合計			183,030		196,877		190,639	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	買掛金	2	34,901	35,660	40,583			
2	短期借入金	2,4	21,727	32,570	13,265			
3	一年内返済予定 長期借入金	2	29,594	18,208	24,338			
4	一年内償還予定社債	2	1,530	1,090	1,140			
5	未払法人税等		3,788	3,847	4,083			
6	賞与引当金		1,168	1,328	1,472			
7	ポイント引当金		10,578	11,407	11,353			
8	修理保証引当金		180	45	100			
9	その他	2	8,965	9,042	9,596			
	<b>流動負債合計</b>		112,433	61.4	113,200	57.5	105,932	55.6
<b>固定負債</b>								
1	社債	2	2,975	1,880	2,425			
2	長期借入金	2	41,661	27,153	34,132			
3	退職給付引当金		2,935	3,402	3,150			
4	役員退職慰労引当金		479	509	503			
5	その他		2,079	1,615	1,232			
	<b>固定負債合計</b>		50,130	27.4	34,561	17.6	41,443	21.7
	<b>負債合計</b>		162,564	88.8	147,762	75.1	147,376	77.3
<b>(少数株主持分)</b>								
	少数株主持分		1,653	0.9	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>								
	資本金		1,623	0.9	-	-	-	-
	資本剰余金		1,197	0.6	-	-	-	-
	利益剰余金		12,194	6.7	-	-	-	-
	その他有価証券 評価差額金		3,798	2.1	-	-	-	-
	<b>資本合計</b>		18,813	10.3	-	-	-	-
	<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>		183,030	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		12,548		12,548	
2 資本剰余金		-		12,122		12,122	
3 利益剰余金		-		18,085		15,551	
株主資本合計		-	-	42,756	21.7	40,221	21.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-		4,743		1,655	
評価・換算差額等 合計		-	-	4,743	2.4	1,655	0.9
少数株主持分		-	-	1,614	0.8	1,385	0.7
純資産合計		-	-	49,114	24.9	43,262	22.7
負債純資産合計		-	-	196,877	100.0	190,639	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			220,385	100.0		264,678	100.0	480,453	100.0	
売上原価			166,173	75.4		201,457	76.1	364,296	75.8	
売上総利益			54,212	24.6		63,221	23.9	116,156	24.2	
販売費及び一般管理費	1		47,773	21.7		55,272	20.9	104,072	21.7	
営業利益			6,439	2.9		7,949	3.0	12,084	2.5	
営業外収益										
1 受取利息		27			49		83			
2 受取配当金		43			24		108			
3 受取手数料		-			211		-			
4 連結調整勘定償却額		7			-		-			
5 負ののれん償却額		-			53		-			
6 賃貸料収入		499			498		1,010			
7 広告料収入		222			283		453			
8 匿名組合投資利益		621			621		1,251			
9 その他		202	1,624	0.7	253	1,996	0.8	478	3,386	0.7
営業外費用										
1 支払利息		789			747		1,677			
2 賃貸料原価		291			282		574			
3 貸倒引当金繰入額		-			174		123			
4 その他		130	1,210	0.5	114	1,318	0.5	366	2,741	0.6
経常利益			6,852	3.1		8,627	3.3		12,729	2.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2	-			-		40			
2 投資有価証券売却益		43			49		391			
3 貸倒引当金戻入益		7			-		45			
4 償却債権取立益		65	116	0.1	-	49	65	543	0.1	
特別損失										
1 固定資産売却損	3	1			-		8			
2 固定資産除却損	4	1			42		20			
3 投資有価証券売却損		144			-		144			
4 投資有価証券評価損		-			1,953		10			
5 関係会社整理損		-			-		13			
6 持分変動損失		88			-		88			
7 貸倒損失		24			-		24			
8 減損損失	5	959			157		1,083			
9 C S放送終了に伴う解約費用		-	1,219	0.6	73	2,226	0.9	-	1,392	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,749	2.6		6,450	2.4		11,880	2.5
法人税、住民税 及び事業税		3,740			3,692		6,875			
法人税等調整額		357	3,383	1.5	728	2,964	1.1	786	6,089	1.2
少数株主損失又は 少数株主利益( )			279	0.1		201	0.1		217	0.0
中間(当期)純利益			2,646	1.2		3,284	1.2		6,007	1.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			623
資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		573	573
資本剰余金中間期末残高			1,197
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			9,706
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		2,646	2,646
利益剰余金減少高			
1 配当金		158	158
利益剰余金中間期末残高			12,194

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	15,551	40,221
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	756	756
中間純利益	-	-	3,284	3,284
新規連結による剰余金の増加高	-	-	5	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	2,534	2,534
平成19年2月28日残高(百万円)	12,548	12,122	18,085	42,756

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	1,385	43,262
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	756
中間純利益	-	-	3,284
新規連結による剰余金の増加高	-	-	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,088	229	3,317
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,088	229	5,851
平成19年2月28日残高(百万円)	4,743	1,614	49,114

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日残高(百万円)	1,050	623	9,706	11,380
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	11,498	11,498	-	22,996
剰余金の配当	-	-	158	158
当期純利益	-	-	6,007	6,007
その他	-	-	3	3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	11,498	11,498	5,845	28,841
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	15,551	40,221

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年8月31日残高(百万円)	487	957	12,824
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	-	-	22,996
剰余金の配当	-	-	158
当期純利益	-	-	6,007
その他	-	-	3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,168	427	1,596
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,168	427	30,438
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	1,385	43,262

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		5,749	6,450	11,880
2		777	792	1,559
3		959	157	1,083
4		7	-	134
5		-	140	-
6		7	169	66
7		171	143	474
8		443	53	1,218
9		156	252	371
10		88	6	112
11		-	55	80
12		71	74	192
13		789	747	1,677
14		19	4	23
15		621	621	1,251
16		-	-	40
17		1	-	8
18		1	42	20
19		43	49	391
20		144	-	144
21		-	1,953	10
22		383	66	880
23		3,593	4,694	1,522
24		4,700	4,963	1,058
25		46	1,573	557
小計		211	1,480	14,877
26		253	81	523
27		812	763	1,732
28		2,930	3,877	6,332
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		3,701	6,040	7,336

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		533	243	850
2 定期預金の払戻による収入		34	210	44
3 有形固定資産の取得による支出		2,742	2,696	3,183
4 有形固定資産の売却による収入		0	5	585
5 無形固定資産の取得による支出		441	358	635
6 投資有価証券の取得による支出		8,032	5,910	8,904
7 投資有価証券の売却による収入		51	111	727
8 出資金の回収による収入		36	-	36
9 保証金の支払による支出		177	1,463	816
10 保証金の返還による収入		415	695	1,340
11 貸付による支出		3,580	17	4,693
12 貸付の回収による収入		3,001	110	3,075
13 連結子会社株式の追加取得 による支出		-	-	353
14 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の追加取得による収入	2	1,349	-	1,349
15 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		37	-	37
16 その他		31	3	62
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,612	9,559	12,177
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		5,089	19,305	3,372
2 長期借入れによる収入		14,800	3,862	18,010
3 長期借入金の返済による支出		13,180	16,971	28,814
4 社債の発行による収入		2,955	-	2,955
5 社債の償還による支出		300	595	1,240
6 株式の発行による収入		1,146	-	22,858
7 配当金の支払額		158	748	158
8 その他		-	-	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,351	4,853	10,182
現金及び現金同等物に係る換算差額		19	4	23
現金及び現金同等物の増減額		3,942	10,743	5,364
現金及び現金同等物の期首残高		27,545	33,108	27,545
合併による現金及び現金同等物の 増加額		198	-	198
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	19	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	23,800	22,385	33,108

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            株式会社生毛工房            株式会社東京計画            株式会社東京サービスステーション            株式会社ビックオフ            株式会社ビック酒販            株式会社ビック・スポーツ            株式会社ビック・トイズ            株式会社ビックビルディング            日本ビーエス放送株式会社            株式会社ソフマップ            東京カメラ流通協同組合            豊島ケーブルネットワーク株式会社</p> <p>なお、株式会社ソフマップは当中間連結会計期間に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビックスタッフは株式売却により、株式会社ワイ及び高崎ビック商業協同組合は清算終了により、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            主要な非連結子会社            株式会社ジェービーエス            株式会社バイコム            株式会社セレン            株式会社倶楽部我山            株式会社フューチャー・エコロジ            ソフマップソフト株式会社            ウィンケル株式会社            その他7社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数13社            主要な連結子会社の名称            株式会社生毛工房            株式会社ジェービーエス            株式会社東京計画            株式会社東京サービスステーション            株式会社ビックオフ            株式会社ビック酒販            株式会社ビック・スポーツ            株式会社ビック・トイズ            株式会社ビックビルディング            豊島ケーブルネットワーク株式会社            日本BS放送株式会社            株式会社ソフマップ            東京カメラ流通協同組合</p> <p>なお、株式会社ジェービーエスは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。            日本BS放送株式会社は平成19年2月28日付で日本ビーエス放送株式会社より商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            主要な非連結子会社            株式会社バイコム            株式会社セレン            株式会社倶楽部我山            株式会社フューチャー・エコロジ            ソフマップソフト株式会社            ウィンケル株式会社            その他5社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            株式会社生毛工房            株式会社東京計画            株式会社東京サービスステーション            株式会社ビックオフ            株式会社ビック酒販            株式会社ビック・スポーツ            株式会社ビック・トイズ            株式会社ビックビルディング            日本ビーエス放送株式会社            東京カメラ流通協同組合            豊島ケーブルネットワーク株式会社            株式会社ソフマップ</p> <p>なお、株式会社ソフマップは当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビックスタッフは株式売却により、株式会社ワイ及び高崎ビック商業協同組合は清算終了により、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            主要な非連結子会社            株式会社ジェービーエス            株式会社バイコム            株式会社セレン            株式会社倶楽部我山            株式会社フューチャー・エコロジ            ソフマップソフト株式会社            ウィンケル株式会社            その他7社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エ コロジー ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 その他7社 関連会社 株式会社ビックニウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エ コロジー ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 その他5社 関連会社 株式会社ビックニウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エ コロジー ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 その他7社 関連会社 株式会社ビックニウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本ビーエス放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社の中間決算日は9月30日、株式会社東京計画の中間決算日は10月31日、株式会社ソフマップの中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、豊島ケーブルネットワーク株式会社の中間決算日は9月30日、株式会社ソフマップの中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ソフマップの決算日は2月28日、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、日本ビーエス放送株式会社の決算日は11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による処理しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(211百万円)については、債権から直接減額しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(203百万円)については、債権から直接減額しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(219百万円)については、債権から直接減額しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等乗じた金額を計上しております。</p> <p>修理保証引当金 連結子会社である株式会社ソフマップは、ワランティ事業(株式会社ソフマップ商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。連結子会社である株式会社ソフマップは会計基準変更時差異について5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>修理保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等乗じた金額を計上しております。</p> <p>修理保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が959百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,083百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。  (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,877百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」又は販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間連結会計期間 79百万円)については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,476百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,995百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,520百万円
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 1,617百万円	現金及び預金 1,742百万円	現金及び預金 1,709百万円
たな卸資産 6,222百万円	建物及び構築物 3,619百万円	たな卸資産 5,657百万円
建物及び構築物 4,041百万円	土地 24,123百万円	建物及び構築物 3,786百万円
土地 24,629百万円	その他 (有形固定資産) 671百万円	土地 24,165百万円
その他 (有形固定資産) 716百万円	その他 (無形固定資産) 1,695百万円	その他 (有形固定資産) 706百万円
その他 (無形固定資産) 1,752百万円	投資有価証券 4,625百万円	その他 (無形固定資産) 1,695百万円
投資有価証券 4,416百万円	保証金 9,009百万円	投資有価証券 3,369百万円
保証金 9,472百万円	その他(投資その 他の資産) 549百万円	保証金 9,412百万円
その他(投資その 他の資産) 617百万円	計 46,037百万円	その他(投資その 他の資産) 563百万円
計 53,485百万円		計 51,068百万円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
買掛金 1,053百万円	短期借入金 11,694百万円	買掛金 600百万円
短期借入金 7,427百万円	一年内返済予定 長期借入金 9,817百万円	短期借入金 4,727百万円
一年内返済予定 長期借入金 16,350百万円	その他 (流動負債) 603百万円	一年内返済予定 長期借入金 13,199百万円
一年内償還予定 社債 340百万円	長期借入金 18,476百万円	その他 (流動負債) 545百万円
その他 (流動負債) 473百万円	計 40,592百万円	長期借入金 22,416百万円
社債 5百万円		計 41,489百万円
長期借入金 25,543百万円		
計 51,193百万円		
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。	次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。	次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。
株式会社フューチャー・エコロジー 445百万円	株式会社フューチャー・エコロジー 391百万円	株式会社フューチャー・エコロジー 418百万円
ソフマップ ソフト株式会社 224百万円	ソフマップ ソフト株式会社 239百万円	ソフマップ ソフト株式会社 251百万円
ウインケル 株式会社 14百万円	ウインケル 株式会社 46百万円	ウインケル 株式会社 18百万円
計 684百万円	計 677百万円	計 689百万円

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)																		
<p>4 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ピックオフ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>23,620百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,620百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,620百万円	借入実行残高	16,000百万円	差引額	7,620百万円	<p>4 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ソフマップ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>37,220百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>26,729百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,490百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,220百万円	借入実行残高	26,729百万円	差引額	10,490百万円	<p>4 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ソフマップ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,537百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,462百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	12,537百万円	差引額	17,462百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,620百万円																			
借入実行残高	16,000百万円																			
差引額	7,620百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,220百万円																			
借入実行残高	26,729百万円																			
差引額	10,490百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	30,000百万円																			
借入実行残高	12,537百万円																			
差引額	17,462百万円																			
5	<p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,143百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,503百万円	負ののれん	360百万円	差引	1,143百万円	5												
のれん	1,503百万円																			
負ののれん	360百万円																			
差引	1,143百万円																			



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>ポイント販促費 16,760百万円 ポイント引当金繰入額 443百万円 給料手当 6,259百万円 賞与引当金繰入額 1,051百万円 退職給付費用 187百万円 役員退職慰労引当金繰入額 88百万円 地代家賃 6,827百万円 減価償却費 621百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>ポイント販促費 17,727百万円 ポイント引当金繰入額 53百万円 給料手当 7,687百万円 賞与引当金繰入額 1,268百万円 退職給付費用 371百万円 役員退職慰労引当金繰入額 49百万円 地代家賃 8,747百万円 減価償却費 652百万円 のれん償却額 194百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>ポイント販促費 35,552百万円 ポイント引当金繰入額 1,242百万円 給料手当 14,463百万円 賞与引当金繰入額 1,477百万円 退職給付費用 528百万円 役員退職慰労引当金繰入額 120百万円 地代家賃 15,181百万円 減価償却費 1,250百万円 連結調整勘定償却費 134百万円</p>
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 土地 31百万円 その他 8百万円 <u>(有形固定資産)</u> 計 40百万円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1百万円</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6百万円 土地 1百万円 <u>計 8百万円</u></p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 (有形固定資産) 1百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 18百万円 その他 (有形固定資産) 11百万円 原状回復費用 12百万円 <u>計 42百万円</u></p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 16百万円 その他 (有形固定資産) 3百万円 <u>計 20百万円</u></p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																																		
<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="183 376 558 824"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県</td> <td>遊休資産 1物件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗等 2物件</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 1物件</td> <td>土地、建物、その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 2物件</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(959百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="183 1310 558 1489"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>486百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	群馬県	遊休資産 1物件	土地	埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	東京都	営業店舗等 2物件	建物、リース資産、その他	賃貸物件 1物件	土地、建物、その他	遊休資産 2物件	土地、建物	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産、その他	建物及び構築物	421百万円	土地	47百万円	その他(有形固定資産)	3百万円	無形固定資産	0百万円	リース資産	486百万円	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="606 376 981 622"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(157百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="606 1108 981 1310"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、土地、その他	神奈川県	営業店舗 1店舗	その他	京都府	営業店舗 1店舗	その他	福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産	建物及び構築物	53百万円	土地	91百万円	その他(有形固定資産)	10百万円	その他(投資その他の資産)	0百万円	リース資産	1百万円	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1021 376 1396 952"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県</td> <td>遊休資産 1物件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗等 1店舗 2物件</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 2物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 2物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,083百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1021 1433 1396 1612"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>501百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	群馬県	遊休資産 1物件	土地	埼玉県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産	東京都	営業店舗等 1店舗 2物件	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産	賃貸物件 2物件	建物及び構築物、土地	遊休資産 2物件	建物及び構築物、土地	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産	愛知県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	建物及び構築物	440百万円	土地	99百万円	その他(有形固定資産)	10百万円	無形固定資産	31百万円	リース資産	501百万円
場所	用途	種類																																																																																																		
群馬県	遊休資産 1物件	土地																																																																																																		
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産																																																																																																		
千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																																																																																		
東京都	営業店舗等 2物件	建物、リース資産、その他																																																																																																		
	賃貸物件 1物件	土地、建物、その他																																																																																																		
	遊休資産 2物件	土地、建物																																																																																																		
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																																																																																		
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産、その他																																																																																																		
建物及び構築物	421百万円																																																																																																			
土地	47百万円																																																																																																			
その他(有形固定資産)	3百万円																																																																																																			
無形固定資産	0百万円																																																																																																			
リース資産	486百万円																																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																																		
東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、土地、その他																																																																																																		
神奈川県	営業店舗 1店舗	その他																																																																																																		
京都府	営業店舗 1店舗	その他																																																																																																		
福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産																																																																																																		
建物及び構築物	53百万円																																																																																																			
土地	91百万円																																																																																																			
その他(有形固定資産)	10百万円																																																																																																			
その他(投資その他の資産)	0百万円																																																																																																			
リース資産	1百万円																																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																																		
群馬県	遊休資産 1物件	土地																																																																																																		
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産																																																																																																		
千葉県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産																																																																																																		
東京都	営業店舗等 1店舗 2物件	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産																																																																																																		
	賃貸物件 2物件	建物及び構築物、土地																																																																																																		
	遊休資産 2物件	建物及び構築物、土地																																																																																																		
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産																																																																																																		
愛知県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、その他																																																																																																		
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産、その他																																																																																																		
建物及び構築物	440百万円																																																																																																			
土地	99百万円																																																																																																			
その他(有形固定資産)	10百万円																																																																																																			
無形固定資産	31百万円																																																																																																			
リース資産	501百万円																																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	756,201	-	-	756,201

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	635,381	120,820	-	756,201

(注) 発行済株式増加の120,820株は新株発行によるものであります。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月30日 定時株主総会	普通株式	158	250.00	平成17年8月31日	平成17年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>25,686百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,800百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,686百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,885百万円	現金及び現金同等物	23,800百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>24,610百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,225百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>22,385百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,610百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,225百万円	現金及び現金同等物	22,385百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>35,300百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,192百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>33,108百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,300百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,192百万円	現金及び現金同等物	33,108百万円																										
現金及び預金勘定	25,686百万円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,885百万円																																													
現金及び現金同等物	23,800百万円																																													
現金及び預金勘定	24,610百万円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,225百万円																																													
現金及び現金同等物	22,385百万円																																													
現金及び預金勘定	35,300百万円																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,192百万円																																													
現金及び現金同等物	33,108百万円																																													
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ソフマップ (平成18年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,660百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,602百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>17,453百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,713百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>889百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の投資残高</td> <td>2,684百万円</td> </tr> <tr> <td>既取得価額</td> <td>684百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>3,349百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td>1,349百万円</td> </tr> </table>	流動資産	12,660百万円	固定資産	11,602百万円	連結調整勘定	1,477百万円	流動負債	17,453百万円	固定負債	4,713百万円	少数株主持分	889百万円	新規連結子会社の投資残高	2,684百万円	既取得価額	684百万円	同社株式の取得価額	2,000百万円	同社の現金及び現金同等物	3,349百万円	差引：同社取得による収入	1,349百万円	<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ソフマップ (平成18年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,660百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,602百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>17,453百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,713百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>889百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の投資残高</td> <td>2,684百万円</td> </tr> <tr> <td>既取得価額</td> <td>684百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>3,349百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td>1,349百万円</td> </tr> </table>	流動資産	12,660百万円	固定資産	11,602百万円	連結調整勘定	1,477百万円	流動負債	17,453百万円	固定負債	4,713百万円	少数株主持分	889百万円	新規連結子会社の投資残高	2,684百万円	既取得価額	684百万円	同社株式の取得価額	2,000百万円	同社の現金及び現金同等物	3,349百万円	差引：同社取得による収入	1,349百万円
流動資産	12,660百万円																																													
固定資産	11,602百万円																																													
連結調整勘定	1,477百万円																																													
流動負債	17,453百万円																																													
固定負債	4,713百万円																																													
少数株主持分	889百万円																																													
新規連結子会社の投資残高	2,684百万円																																													
既取得価額	684百万円																																													
同社株式の取得価額	2,000百万円																																													
同社の現金及び現金同等物	3,349百万円																																													
差引：同社取得による収入	1,349百万円																																													
流動資産	12,660百万円																																													
固定資産	11,602百万円																																													
連結調整勘定	1,477百万円																																													
流動負債	17,453百万円																																													
固定負債	4,713百万円																																													
少数株主持分	889百万円																																													
新規連結子会社の投資残高	2,684百万円																																													
既取得価額	684百万円																																													
同社株式の取得価額	2,000百万円																																													
同社の現金及び現金同等物	3,349百万円																																													
差引：同社取得による収入	1,349百万円																																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)					前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	4	1	0	3	建物及び構築物	5	2	0	2	建物及び構築物	5	1	0	3
その他(有形固定資産)	4,736	2,310	422	2,002	その他(有形固定資産)	4,166	1,838	274	2,053	その他(有形固定資産)	4,151	1,685	465	2,000
その他(無形固定資産)	211	94	20	96	その他(無形固定資産)	153	62	0	91	その他(無形固定資産)	175	64	18	92
合計	4,951	2,406	443	2,102	合計	4,325	1,903	274	2,148	合計	4,332	1,751	483	2,096
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 885百万円 1年超 1,604百万円 合計 2,489百万円  リース資産減損勘定中間期末残高 386百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 845百万円 1年超 1,463百万円 合計 2,308百万円  リース資産減損勘定中間期末残高 160百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 858百万円 1年超 1,550百万円 合計 2,408百万円  リース資産減損勘定期末残高 312百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 407百万円 リース資産減損勘定の取崩額 99百万円 減価償却費相当額 407百万円 減損損失 478百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 442百万円 リース資産減損勘定の取崩額 151百万円 減価償却費相当額 442百万円 減損損失 -					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,007百万円 リース資産減損勘定の取崩額 182百万円 減価償却費相当額 1,007百万円 減損損失 488百万円				

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 転貸リース取引 未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,030百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,331百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	1年内	7,030百万円	1年超	34,300百万円	合計	41,331百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転貸リース取引</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,095百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,743百万円</td> </tr> </table>	1年内	7,648百万円	1年超	35,095百万円	合計	42,743百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転貸リース取引</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,862百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,969百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,831百万円</td> </tr> </table>	1年内	7,862百万円	1年超	34,969百万円	合計	42,831百万円
1年内	0百万円																															
1年超	1百万円																															
合計	1百万円																															
1年内	0百万円																															
1年超	1百万円																															
合計	1百万円																															
1年内	7,030百万円																															
1年超	34,300百万円																															
合計	41,331百万円																															
1年内	7,648百万円																															
1年超	35,095百万円																															
合計	42,743百万円																															
1年内	7,862百万円																															
1年超	34,969百万円																															
合計	42,831百万円																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,467	15,091	5,623
(2) 債券			
社債	6	10	4
(3) その他	—	—	—
合計	9,474	15,102	5,628

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,232
その他	147
合計	4,379

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,285	22,290	8,005
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,285	22,290	8,005

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,283
その他	181
合計	2,465

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について1,953百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,436	11,239	2,803
(2) 債券			
社債	6	12	6
(3) その他	—	—	—
合計	8,442	11,251	2,809

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,240
その他	166
合計	4,406



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年2月28日)

該当事項はありません。

なお、借入金の一部について金利の支払条件を変更することを目的として金利スワップを利用してありますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	500	—	△ 1	△ 1
	金利キャップ取引 買建	2,450	1,500	16	△ 99
	合計	2,950	1,500	14	△ 101

(注) 1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	510	500	△ 4	△ 4
	金利キャップ取引 買建	2,450	2,450	19	△ 96
	合計	2,960	2,950	15	△ 100

(注) 1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 29,340円54銭	1株当たり純資産額 62,814円17銭	1株当たり純資産額 55,378円95銭
1株当たり中間純利益 4,159円11銭	1株当たり中間純利益 4,344円07銭	1株当たり当期純利益 9,310円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間連結損益計算書及び連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	2,646	3,284	6,007
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,646	3,284	6,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	636,345	756,201	645,259

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間連結会計期間終了後の状況

該当事項はありません。

訴訟等

当社は、株式会社ランドコンセプトを相手取り、東京地方裁判所に平成18年10月6日に訴訟の提起を行い、現在係争中であります。

当社は、平成2年8月24日に株式会社恩田園と池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）の賃貸借契約を締結し、これに伴い保証金1,843百万円を支払っております。平成18年8月14日、池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）は担保不動産競売により、株式会社ランドコンセプトが取得しており、当社はこれに伴う賃貸借の賃借人たる地位を継承しておりますが、同社は賃貸人の地位の一部である保証金の大幅な減額を要求したため、当社は同社を相手取り提訴したものであります。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	15,063		14,624		24,491	
2 売掛金		10,945		11,827		11,233	
3 たな卸資産		21,106		23,050		19,524	
4 未収入金		5,536		6,978		6,709	
5 その他		8,553		14,975		15,343	
貸倒引当金		53		19		11	
流動資産合計		61,151	41.0	71,437	41.7	77,290	46.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	7,022		7,100		7,243	
(2) 土地	2	23,303		23,336		23,330	
(3) その他	1	268		296		253	
有形固定資産合計		30,594		30,733		30,826	
2 無形固定資産	2	2,904		3,100		2,944	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	18,191		24,556		15,459	
(2) 関係会社株式		9,780		10,073		10,141	
(3) 保証金	2	22,507		24,103		23,048	
(4) その他		5,917		9,355		8,110	
貸倒引当金		1,874		1,863		1,861	
投資その他の資産 合計		54,522		66,225		54,897	
固定資産合計		88,022	59.0	100,060	58.3	88,669	53.4
資産合計		149,173	100.0	171,497	100.0	165,959	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		25,700		28,287		33,101	
2	2,4	14,884		28,356		11,266	
3	2	25,271		15,561		21,187	
4		600		600		600	
5		3,517		3,522		3,720	
6		944		998		1,137	
7		9,978		10,645		10,658	
8	2,5	7,192		7,652		7,768	
流動負債合計		88,089	59.0	95,624	55.8	89,439	53.9
固定負債							
1		2,100		1,500		1,800	
2	2	35,781		22,810		29,218	
3		1,349		1,749		1,527	
4		471		508		502	
5		1,597		1,469		912	
固定負債合計		41,299	27.7	28,038	16.3	33,961	20.5
負債合計		129,389	86.7	123,663	72.1	123,401	74.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,623	1.1	-	-	-	-
1		1,197		-		-	
資本剰余金合計		1,197	0.8	-	-	-	-
利益剰余金							
1		27		-		-	
2		8,760		-		-	
3		4,428		-		-	
利益剰余金合計		13,216	8.9	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金		3,747	2.5	-	-	-	-
資本合計		19,784	13.3	-	-	-	-
負債資本合計		149,173	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	-	-	12,548	7.3	12,548	7.6
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	-		12,122		12,122	
	資本剰余金合計	-	-	12,122	7.1	12,122	7.3
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	-		27		27	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	-		8,760		8,760	
	繰越利益剰余金	-		9,633		7,395	
	利益剰余金合計	-	-	18,420	10.7	16,183	9.7
	株主資本合計	-	-	43,090	25.1	40,853	24.6
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	-	-	4,743	2.8	1,704	1.0
	評価・換算差額等 合計	-	-	4,743	2.8	1,704	1.0
	純資産合計	-	-	47,834	27.9	42,557	25.6
	負債純資産合計	-	-	171,497	100.0	165,959	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			213,436	100.0		218,528	100.0		428,135	100.0
売上原価			161,576	75.7		165,960	75.9		324,659	75.8
売上総利益			51,860	24.3		52,568	24.1		103,476	24.2
販売費及び一般管理費	6		45,561	21.3		46,086	21.1		92,478	21.6
営業利益			6,298	3.0		6,482	3.0		10,998	2.6
営業外収益	1		2,510	1.2		2,008	0.9		4,271	0.9
営業外費用	2		1,444	0.7		983	0.5		2,695	0.6
経常利益			7,365	3.5		7,508	3.4		12,574	2.9
特別利益	3		53	0.0		51	0.0		291	0.1
特別損失	4,5		653	0.3		1,967	0.8		677	0.2
税引前中間(当期) 純利益			6,765	3.2		5,591	2.6		12,187	2.8
法人税、住民税 及び事業税		3,479			3,378			6,257		
法人税等調整額		333	3,145	1.5	780	2,598	1.2	656	5,600	1.3
中間(当期)純利益			3,619	1.7		2,993	1.4		6,587	1.5
前期繰越利益			808			-			-	
中間未処分利益			4,428			-			-	



③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	7,395	16,183
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△756	△756
中間純利益	—	—	—	—	2,993	2,993
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	2,237	2,237
平成19年2月28日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	9,633	18,420

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日残高(百万円)	40,853	1,704	42,557
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△756	—	△756
中間純利益	2,993	—	2,993
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	3,039	3,039
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,237	3,039	5,276
平成19年2月28日残高(百万円)	43,090	4,743	47,834

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年8月31日残高(百万円)	1,050	623	27	5,760	3,967	9,755
事業年度中の変動額						
新株の発行	11,498	11,498	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 158	△ 158
当期純利益	—	—	—	—	6,587	6,587
別途積立金の積立	—	—	—	3,000	△ 3,000	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	11,498	11,498	—	3,000	3,428	6,428
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	7,395	16,183

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年8月31日残高(百万円)	11,428	487	11,916
事業年度中の変動額			
新株の発行	22,996	—	22,996
剰余金の配当	△ 158	—	△ 158
当期純利益	6,587	—	6,587
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	1,217	1,217
事業年度中の変動額合計(百万円)	29,424	1,217	30,641
平成18年8月31日残高(百万円)	40,853	1,704	42,557

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 売価還元法による原価法を 採用しております。</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却をし ております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理してお ります。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理してお ります。</p>	<p>(1) ———</p> <p>(2) ———</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理してお ります。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理してお ります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(211百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(203百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(219百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が653百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が670百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,557百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間3,266百万円)は総資産の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,540百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,130百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,863百万円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 884百万円	現金及び預金 1,034百万円	現金及び預金 1,001百万円
建物 3,074百万円	建物 2,889百万円	建物 2,976百万円
土地 18,516百万円	土地 18,450百万円	土地 18,450百万円
無形固定資産 1,695百万円	無形固定資産 1,695百万円	無形固定資産 1,695百万円
投資有価証券 4,416百万円	投資有価証券 4,625百万円	投資有価証券 3,369百万円
保証金 5,972百万円	保証金 5,867百万円	保証金 5,972百万円
計 34,558百万円	計 34,562百万円	計 33,465百万円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 6,387百万円	短期借入金 9,627百万円	短期借入金 4,486百万円
一年内返済予定 11,120百万円	一年内返済予定 6,445百万円	一年内返済予定 9,380百万円
長期借入金 455百万円	長期借入金 603百万円	長期借入金 525百万円
その他(流動負債) 17,753百万円	その他(流動負債) 12,776百万円	その他(流動負債) 15,236百万円
長期借入金 6,728百万円	長期借入金 5,168百万円	長期借入金 6,523百万円
東京カメラ流通協同組合の借入金	東京カメラ流通協同組合の借入金	東京カメラ流通協同組合の借入金
計 42,444百万円	計 34,622百万円	計 36,153百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。	次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務並びに仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。	次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。
東京カメラ流通協同組合 6,728百万円	東京カメラ流通協同組合 5,168百万円	東京カメラ流通協同組合 6,523百万円
株式会社ビックオフ 4,000百万円	株式会社ビックビルディング 2,452百万円	株式会社ビックビルディング 2,520百万円
株式会社ビックビルディング 2,587百万円	豊島ケーブルネットワーク株式会社 1,051百万円	豊島ケーブルネットワーク株式会社 1,168百万円
豊島ケーブルネットワーク株式会社 1,285百万円	その他2社 411百万円	その他2社 431百万円
その他2社 483百万円	計 9,083百万円	計 10,642百万円
計 15,083百万円		



前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)
<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 19,000百万円の総額</p> <p>借入実行残高 12,000百万円</p> <p>差引額 7,000百万円</p>	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 35,300百万円の総額</p> <p>借入実行残高 25,056百万円</p> <p>差引額 10,243百万円</p>	<p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメント 27,580百万円の総額</p> <p>借入実行残高 10,298百万円</p> <p>差引額 17,282百万円</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5 消費税等の取扱い —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 70百万円</p> <p>受取配当金 543百万円</p> <p>賃貸料収入 856百万円</p> <p>匿名組合投資利益 621百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 120百万円</p> <p>受取配当金 24百万円</p> <p>賃貸料収入 596百万円</p> <p>広告料収入 283百万円</p> <p>匿名組合投資利益 621百万円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 153百万円</p> <p>受取配当金 594百万円</p> <p>賃貸料収入 1,432百万円</p> <p>広告料収入 454百万円</p> <p>匿名組合投資利益 1,251百万円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 713百万円</p> <p>賃貸料原価 631百万円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 570百万円</p> <p>社債利息 9百万円</p> <p>賃貸料原価 354百万円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,394百万円</p> <p>社債利息 20百万円</p> <p>賃貸料原価 974百万円</p>
<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 43百万円</p> <p>関係会社株式売却益 10百万円</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式売却益 51百万円</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 210百万円</p>
<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 653百万円</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 1,953百万円</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 670百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="183 380 560 772"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>建物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件1物件</td> <td>建物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産1物件</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(653百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="183 1227 560 1406"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>192百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="231 1821 560 1881"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>233百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗1店舗	建物、リース資産	東京都	営業店舗1店舗	建物、リース資産、その他	賃貸物件1物件	建物、土地、その他	遊休資産1物件	建物、土地	神奈川県	営業店舗1店舗	建物、リース資産	福岡県	営業店舗2店舗	建物、リース資産、その他	建物	356百万円	土地	39百万円	その他(有形固定資産)	65百万円	無形固定資産	0百万円	リース資産	192百万円	有形固定資産	333百万円	無形固定資産	233百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="603 380 979 463"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="603 918 979 954"> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="651 1821 979 1881"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡県	営業店舗2店舗	リース資産	リース資産	1百万円	有形固定資産	325百万円	無形固定資産	80百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1023 380 1399 772"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>建物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件1物件</td> <td>建物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産1物件</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(670百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1227 1399 1406"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>206百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1070 1821 1399 1881"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>362百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗1店舗	建物、リース資産	東京都	営業店舗1店舗	建物、リース資産、その他	賃貸物件1物件	建物、土地、その他	遊休資産1物件	建物、土地	神奈川県	営業店舗1店舗	建物、リース資産	福岡県	営業店舗2店舗	建物、リース資産、その他	建物	358百万円	土地	39百万円	その他(有形固定資産)	65百万円	無形固定資産	0百万円	リース資産	206百万円	有形固定資産	657百万円	無形固定資産	362百万円
場所	用途	種類																																																																																				
埼玉県	営業店舗2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産																																																																																				
千葉県	営業店舗1店舗	建物、リース資産																																																																																				
東京都	営業店舗1店舗	建物、リース資産、その他																																																																																				
	賃貸物件1物件	建物、土地、その他																																																																																				
	遊休資産1物件	建物、土地																																																																																				
神奈川県	営業店舗1店舗	建物、リース資産																																																																																				
福岡県	営業店舗2店舗	建物、リース資産、その他																																																																																				
建物	356百万円																																																																																					
土地	39百万円																																																																																					
その他(有形固定資産)	65百万円																																																																																					
無形固定資産	0百万円																																																																																					
リース資産	192百万円																																																																																					
有形固定資産	333百万円																																																																																					
無形固定資産	233百万円																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																				
福岡県	営業店舗2店舗	リース資産																																																																																				
リース資産	1百万円																																																																																					
有形固定資産	325百万円																																																																																					
無形固定資産	80百万円																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																				
埼玉県	営業店舗2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産																																																																																				
千葉県	営業店舗1店舗	建物、リース資産																																																																																				
東京都	営業店舗1店舗	建物、リース資産、その他																																																																																				
	賃貸物件1物件	建物、土地、その他																																																																																				
	遊休資産1物件	建物、土地																																																																																				
神奈川県	営業店舗1店舗	建物、リース資産																																																																																				
福岡県	営業店舗2店舗	建物、リース資産、その他																																																																																				
建物	358百万円																																																																																					
土地	39百万円																																																																																					
その他(有形固定資産)	65百万円																																																																																					
無形固定資産	0百万円																																																																																					
リース資産	206百万円																																																																																					
有形固定資産	657百万円																																																																																					
無形固定資産	362百万円																																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)					当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)					前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	4	1	0	3	建物	5	2	0	2	建物	5	1	0	3
その他(有形固定資産)	3,691	1,694	182	1,814	その他(有形固定資産)	3,646	1,552	193	1,900	その他(有形固定資産)	3,285	1,236	193	1,854
無形固定資産	98	19	0	78	無形固定資産	131	53	0	77	無形固定資産	106	29	0	77
合計	3,794	1,714	183	1,896	合計	3,783	1,608	194	1,981	合計	3,397	1,267	194	1,935
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 701百万円 1年超 1,377百万円 合計 2,079百万円  リース資産減損勘定中間期末残高 183百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 746百万円 1年超 1,367百万円 合計 2,114百万円  リース資産減損勘定中間期末残高 133百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額 1年内 693百万円 1年超 1,405百万円 合計 2,099百万円  リース資産減損勘定期末残高 164百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 388百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 388百万円 減損損失 183百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 373百万円 リース資産減損勘定の取崩額 30百万円 減価償却費相当額 373百万円 減損損失 -					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 790百万円 リース資産減損勘定の取崩額 29百万円 減価償却費相当額 790百万円 減損損失 194百万円				

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																														
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 転貸リース取引 未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,030百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,331百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	1年内	7,030百万円	1年超	34,300百万円	合計	41,331百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転貸リース取引</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,648百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,095百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,743百万円</td> </tr> </table>	1年内	7,648百万円	1年超	35,095百万円	合計	42,743百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転貸リース取引</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,862百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,969百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,831百万円</td> </tr> </table>	1年内	7,862百万円	1年超	34,969百万円	合計	42,831百万円
1年内	0百万円																															
1年超	1百万円																															
合計	1百万円																															
1年内	0百万円																															
1年超	1百万円																															
合計	1百万円																															
1年内	7,030百万円																															
1年超	34,300百万円																															
合計	41,331百万円																															
1年内	7,648百万円																															
1年超	35,095百万円																															
合計	42,743百万円																															
1年内	7,862百万円																															
1年超	34,969百万円																															
合計	42,831百万円																															

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,168	3,384	2,215
関連会社株式	-	-	-
計	1,168	3,384	2,215

当中間会計期間末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	2,528	1,170
関連会社株式	-	-	-
計	1,358	2,528	1,170

前事業年度末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,417	3,229	1,811
関連会社株式	-	-	-
計	1,417	3,229	1,811

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 30,855円14銭	1株当たり純資産額 63,256円43銭	1株当たり純資産額 56,278円62銭
1株当たり中間純利益 5,688円59銭	1株当たり中間純利益 3,958円55銭	1株当たり当期純利益 10,208円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間損益計算書及び損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	3,619	2,993	6,587
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,619	2,993	6,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	636,345	756,201	645,259

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟等

当社は、株式会社ランドコンセプトを相手取り、東京地方裁判所に平成18年10月6日に訴訟の提起を行い、現在係争中であります。

当社は、平成2年8月24日に株式会社恩田園と池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）の賃貸借契約を締結し、これに伴い保証金1,843百万円を支払っております。平成18年8月14日、池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）は担保不動産競売により、株式会社ランドコンセプトが取得しており、当社はこれに伴う賃貸借の賃借人たる地位を継承しておりますが、同社は賃貸人の地位の一部である保証金の大幅な減額を要求したため、当社は同社を相手取り提訴したものであります。



## 第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)平成18年11月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7月10日

株式会社ビックカメラ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 宏 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月29日

株式会社ビックカメラ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月10日

株式会社ビックカメラ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 宏 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年9月1日から平成18年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月29日

株式会社ビックカメラ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

